

第 2 期

境港市総合戦略

令和2年2月

【令和7年3月改訂】

目次

I. はじめに	1
1. 総合戦略の策定について	1
（1）策定の趣旨	1
（2）総合戦略の位置付け	1
（3）対象期間	2
II. 基本的な考え方	2
1. 本市の現状と展望	2
2. 「まち・ひと・しごと創生」の5原則を踏まえた施策展開	3
3. 取組体制とPDCAサイクル	3
4. 地域間の連携推進	3
5. SDGsの理念の取り込み	4
III. 取組の基本的方向と基本目標	5
1. 2つの道筋と2つの視点	5
2. 基本目標	6
IV. 具体的施策	8
＜基本目標①＞3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり	8
（1）産業振興・雇用創出	8
（2）観光の振興	11
（3）社会基盤の整備	14
（4）移住・定住の促進	16
＜基本目標②＞「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり	18
（1）少子化対策・子育て対策	18
（2）女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援	21
《圏域の目標》県境を越えた広域連携による魅力ある圏域づくり	23
中海・宍道湖・大山圏域市長会としての取組	23

I. はじめに

1. 総合戦略の策定について

(1) 策定の趣旨

国は、今後加速度的に進む人口減少とそれに伴う消費・経済力の低下に対応するため、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市では、平成 27 年 10 月に「境港市総合戦略」（以下「第 1 期総合戦略」という。）及び「境港市人口ビジョン」を策定し、本市の人口動態や合計特殊出生率、転入・転出による社会増減などの推計から将来人口の目標を定め、この目標を達成するために、各種施策に取り組んできたところです。

さらに、国は、地方創生の次のステージに向け、令和元年 12 月に策定の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、地方公共団体に対しても、「地方版第 2 期総合戦略」の策定による切れ目のない取組を勧めています。

こうした国の動向を踏まえ、「第 1 期総合戦略」で目指した、“重要課題である人口減少と地域経済縮小を克服し、魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせる「境港市”を構築するため、「継続を力」にし、これまで取り組んできた本市の持つ特性（重要港湾『境港(さかいこう)』、特定第三種漁港『境漁港』、国際空港『米子鬼太郎空港』という重要な社会基盤である 3 つの「港」）・魅力を生かした施策をより一層、充実・強化させるとともに、SDGs の理念や関係人口の創出といった新たな視点も取り入れながら、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組んでいくための「第 2 期境港市総合戦略（以下「第 2 期総合戦略」という。）」を策定することとしました。

(2) 総合戦略の位置付け

地方創生の推進にあたっては、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本市への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務です。

本市においても、この基本的な考え方に基づき、人口減少へ歯止めをかけ、地域活性化を目指し、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に同時かつ一体的に取り組むことが必要であると考えています。

「境港市総合戦略」は、本市の自主性・主体性を発揮しながら、「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画として位置付けています。

- しごと・・・「雇用の質・量」の確保・向上
- ひと・・・有用な人材の確保・育成、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援
- まち・・・地域（中山間地域、地方都市、大都市等）の特性に即した課題の解決

（３）対象期間

2020 年度（令和 2 年度）～2026 年度（令和 8 年度）までの 7 年間

Ⅱ. 基本的な考え方

1. 本市の現状と展望

本市における人口は、昭和 60 年の 38,394 人を最大として、その後、僅かな増減の状況が続き、平成 18 年までは 37,000 人以上をキープしていましたが、平成 19 年以降は年々減少しています。「第 1 期総合戦略」策定後も減少は続き、平成 27 年国勢調査による人口は 34,174 人でしたが、令和元年 10 月の県の推計人口では 32,837 人となっています。

合計特殊出生率は、全国平均を超えています。平成 28 年を除き、平成 23 年から県平均を下回る結果となっています。また、転入・転出による社会増減は、平成 27 年には 272 人の減少となりました。「第 1 期総合戦略」策定後は減少幅が縮み、令和元年は 28 人の減少となりましたが、減少傾向は続いています。

このようなことから、本市の人口は今後も減少していくと見込まれます。また、少子高齢化の進展に伴い、基幹産業である水産業における漁業従事者の高齢化、担い手不足といった問題が顕在化しており、さらなる人口減少対策が必要となっています。

一方で本市は、重要港湾『境港（さかいこう）』、特定第三種漁港『境漁港』、国際空港『米子鬼太郎空港』という重要な社会基盤である 3 つの「港」、日本有数の水揚量を誇る水産資源、年間 200 万人以上の観光客が訪れる水木しげるロードに代表される観光資源、「子育てするなら境港」を標榜した妊娠、出産から子育てまでの充実した子育て環境という特性・魅力を有しています。

「第 1 期総合戦略」の期間中には、水木しげるロードの大規模リニューアル、『境港』の貨客船ターミナル整備、『境漁港』の高度衛生管理型市場整備など様々な大型ハード整備が実施され、これらの整備に合わせ、本市の持つ特性、魅力を生かし、産業・観光振興から子育てまで様々な施策を総合的に取り組みました。

「第 2 期総合戦略」においても、それらの施策をより発展させ、魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせる「境港市」を官民連携により目指します。

人口減少問題や圏域の活性化は、本市だけでは、解決できる問題ではなく、松江市・出雲市・安来市・米子市と「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を組織し、産業・観光・環境の三分野を中心として連携することで、より大きな効果が期待できる事業

を実施してきました。

国の総合戦略の基本的方向に、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」と掲げられており、圏域での取組がこれまで以上に重要となることから、引き続き連携強化を図ります。

2. 「まち・ひと・しごと創生」の5原則を踏まえた施策展開

国の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）に基づき、これに関連する施策を展開します。

○「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

自立性	構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
将来性	地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
地域性	各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
直接性	最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
結果重視	PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3. 取組体制とPDCAサイクル

「産・官・学・金・労・言」の関係者、住民代表等で組織する「境港市総合戦略推進会議」により、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、KPI（重要業績評価指標）に基づき、毎年度施策の効果検証・改善を行い、必要に応じ「総合戦略」の見直しを行います。



4. 地域間の連携推進

「まち・ひと・しごと」創生の実現には、本市単独での取組だけでなく、県や他市町村との連携・協力しての取組が必要不可欠です。本市の総合戦略の取組においては、県、中海・宍道湖・大山圏域等近隣自治体との連携を積極的に進めていきます。

- 鳥取県との連携、継続的な取組の推進
- 中海・宍道湖・大山圏域での広域連携
- 鳥取県西部地域市町村との連携

5. SDGsの理念の取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）は、人類及び地球の持続可能な開発のために国連において採択された2030年までに達成すべき課題とその具体的な目標です。国は、8つの優先課題を掲げながら、国内実施、国際協力の両面から取組を進めるとともに、地方創生の視点にも立って、地方自治体におけるSDGsの達成を目指すとしています。



本総合戦略においては、17分野の目標をすべて施策に取り込み、SDGsの達成を目指します。

○17分野の目標



Ⅲ. 取組の基本的方向と基本目標

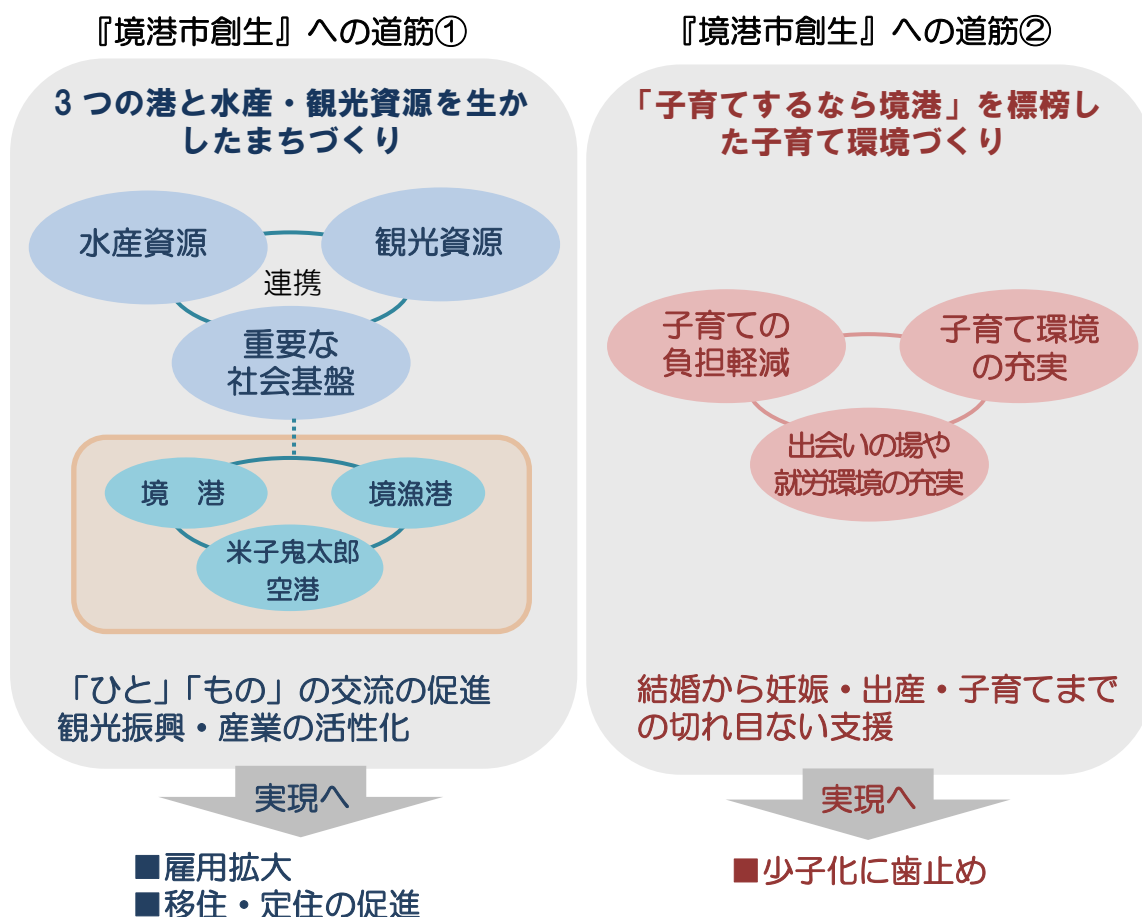
「第2期総合戦略」では、「第1期総合戦略」の「2つの道筋と2つの視点」という取組の基本的な方向と、これに基づく3つの目標を引き継ぎ取り組みます。

1. 2つの道筋と2つの視点

人口減少の克服と本市の創生の実現のため、本市の持つ特性・魅力を生かした2つの道筋と2つの視点に立った「総合戦略」を策定し、施策を展開します。

なお、施策の展開にあたっては、本市の魅力のPRを図るため、人的ネットワーク等を活用し、さらなる情報発信の強化に努めます。

2つの道筋



2つの視点

- ・市民参画による『協働と改革』
- ・中海・宍道湖・大山圏域が一体的な発展を目指す『連携と共栄』

2. 基本目標

人口減少問題に取り組むとともに、本市の多様な資源や特色を生かしたまちづくりを進め、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立して「まち」に活力を取り戻すために、2つの道筋を「基本目標」として設定します。

あわせて、古くから地理的・歴史的つながりがある中海・穴道湖・大山圏域の5市7町村が連携し、定住人口の拡大や人口減少に対する圏域でのダム効果を発揮するため、産業振興や観光振興、移住・定住の取組についての「圏域の目標」も設定します。

基本目標① 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

本市の有する重要港湾『境港』、特定第三種漁港『境漁港』、国際空港『米子鬼太郎空港』という重要な社会基盤である3つの「港」、日本有数の水揚げ量を誇る水産資源、水木しげるロードをはじめとした観光資源を生かしたまちづくりを進め、本市の魅力を高めることにより、『ひと』、『もの』の交流を一層促進し、観光の振興と産業の活性化による『しごと』の創出を図り、雇用の拡大、定住促進を目指します。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大きな影響を受けている地域経済を下支えするための施策について、時機を逃すことなく講じます。

目 標

- ・雇用創出数：7年間で300人
- ・水木しげるロード年間観光入込客数：年間200万人以上の維持
- ・移住・定住者数：7年間で1,260人

【施策の基本的方向】

（１）産業振興・雇用創出

- ① 国内外への市場拡大及び新商品開発支援
- ② 農業・水産業の担い手育成・確保
- ③ 企業誘致及び起業・創業の拡大

（２）観光の振興

- ① 観光地の魅力度向上による滞在型観光の推進
- ② 外国人観光客の誘客促進
- ③ 米子鬼太郎空港・国際定期客船の利用促進

（３）社会基盤の整備

- ① 境漁港の高度衛生管理型市場の整備（県実施事業）
- ② 港湾の整備拡充と賑わいづくり
- ③ 米子～境港間の高規格幹線道路の早期実現
- ④ 境港出雲道路の早期実現

（４）移住・定住の促進

- ① 移住・定住の促進・情報発信の充実

基本目標② 「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり

本市の合計特殊出生率は全国平均を上回るものの、平成 23 年からは県平均を下回っています。これまでも「子育てするなら境港」を標榜して、保育料の引き下げなど市独自の子育て支援施策を実施してきました。引き続き、子育ての負担軽減、子育て環境の充実及び出会いの場や就労環境の充実を図ることにより、少子化に歯止めをかけることを目指します。

目 標

- ・保育園待機児童ゼロの維持
- ・合計特殊出生率:7年後に1.86【2017:1.60】

【施策の基本的方向】

(1) 少子化対策・子育て支援

- ① 出会いの場の創出
- ② 安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実
- ③ 子育てしやすく、生活しやすい環境づくり

(2) 女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援

- ① ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援
- ② 女性の就労環境充実のための家庭介護負担の軽減

圏域の目標 県境を越えた広域連携による住みたくなる圏域づくり

古くから地理的・歴史的なつながりがある中海・宍道湖・大山圏域の5市7町村では、中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンを策定し広域的な取組を行っています。まち・ひと・しごと創生の取組についても、産業・観光振興、交通ネットワークの充実等雇用や都市部からの人の流れの創出につながる事業を圏域で一体的に取り組むことは、単独で取り組む以上の効果をもたらすものであり、これまでの圏域での取組を基に連携協働で取り組んでいきます。

目 標

- ・圏域人口: 60万人の維持【2019年10月圏域人口:64.4万人】

【施策の基本的方向】

(1) 中海・宍道湖・大山圏域市長会としての取組

- ① 国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
- ② 未来をひらく交通ネットワークの形成
- ③ 多様な資源（自然・歴史・文化など）を生かした魅力ある圏域の形成

IV. 具体的施策

基本目標① 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

(1) 産業振興・雇用創出

① 国内外への市場拡大及び新商品開発支援



本市の基幹産業である水産業では、日本有数の水揚げを誇る水産資源のさらなる有効活用を図ります。全国に誇るブランドである「松葉ガニ」、「ベニズワイガニ」、「クロマグロ」のPR、販路拡大のほか、「境港サーモン」などの新たな水産資源のブランド化に取り組みます。

農業では、弓浜半島特産の「白ネギ」のブランド化、かつて特産品であった「伯州綿」の地域資源化を定着させるため、栽培や商品開発に取り組みます。

これら境港産農水産物のPRや販路拡大、付加価値の向上の推進のほか、新商品開発や6次産業化の支援、圏域内外の企業を結び付けるビジネスマッチング支援などに取り組み、産業振興、雇用創出を目指します。このほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）とGX（グリーントランスフォーメーション）により、デジタルを活用した利便性の向上や脱炭素社会の実現に取り組みます。

(2026年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
新商品開発支援件数	—		10件(7年累計)
国内外への市場拡大や企業誘致・起業・創業の拡大による雇用創出数	—		210人(7年累計)
ビジネスマッチング商談件数(圏域)	2018年	651件	4,320件(7年累計)
漁業所得	2017年	25.6億円	25.6億円以上
境港取扱貨物量	2018年	368万t	421.8万t
境港貿易額	2018年	1,303億円	1,493億円

具体的施策

- 官民連携による境港産農水産物の付加価値向上（ブランド化）とPR強化及び販路拡大のための支援体制の充実
- 特産品を活用した商品開発への支援や開発した商品の国内外へのPR強化
- 圏域内外の企業を結び付けるビジネスマッチングの開催や圏域企業を紹介するデータベース化などによる支援の推進
- 定期コンテナ航路等を活用した販路拡大に対する支援制度の拡充
- 6次産業化に取り組む民間事業者や団体などへの支援制度の整備
- 漁業所得向上のための境港地域漁の活力再生プランの推進

○廃棄物の減量、再資源化の推進

○市民・事業者が設置する太陽光、蓄電池等、小規模発電設備等（太陽光発電等）の導入推進

○美保湾、境水道、中海において藻場造成及び保全活動などブルーカーボンに関する取組の推進

② 農業・水産業の担い手育成・確保



本市の 1 次産業である農業及び水産業は、従事者の高齢化、担い手不足が課題となっています。課題の克服に向け、技術取得のための研修や就業環境の整備など、新規就業者増加に向けた取組を行うとともに、次代を担う子どもたちが地元の農業、水産業を学習・体験する機会を創出することにより、担い手の育成・確保を目指します。

また、外国人技能実習生等が安心して暮らせるよう「やさしい日本語教室」の開催等により、相互理解を深めるための交流を促進します。

（2026 年度成果目標）

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
新規就農者	—	10 人(7 年累計)
新規漁業就業者	—	80 人(7 年累計)
「伯州綿」学習・体験事業開催件数	—	全小学校での実施を含め 98 回(7 年累計)

具体的施策

- 沿岸、沖合漁業等への新規就業希望者への研修等を実施する事業者への支援や新規就農者の就農初期費用の助成などの新規就業環境の充実
- 国及び県との連携による就農に対する給付や住宅整備などの支援
- 荒廃農地の有効活用を図るため、農地中間管理機構による農地の流動化の促進
- 既存施設を活用した「伯州綿」に触れる機会の創出や官民連携した学ぶ場の創出
- 「伯州綿」の種まきから収穫までを体験できる場の創出
- 産業界における外国人材等との交流の促進

③ 企業誘致及び起業・創業の拡大



本市は対岸諸国への定期航路を有する重要港湾と、国際定期便を有する空港がともに所在し、東アジアに向けたゲートウェイ機能を有する、日本海側の物流・人流拠点です。また、竹内南地区に貨客船ターミナル「境夢みなとターミナル」が整備され、さらなる物流・人流の拡大が期待されています。

これら本市の持つ特性をPRするとともに、進出企業への各種補助制度の拡充により、さらなる企業誘致を図ります。また、企業誘致と合わせ、創業時の初期投資の補助や貸付金の利子補給制度など起業・創業支援の充実を図ることにより雇用の創出を目指します。

(2026 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
誘致企業数	—	14 社(7 年累計)
起業・創業社数	—	49 社(7 年累計)
起業・創業支援件数(相談対応含む)	—	245 社(7 年累計)
国内外への市場拡大や企業誘致・起業・創業の拡大による雇用創出数	—	210 人(7 年累計)

具体的施策

- 企業訪問や展示会等への参加及び企業誘致推進体制の整備
- 地域の特性・実情に応じた業種に対する企業誘致活動の推進
- 企業立地と雇用の拡大を図るため、操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援制度の充実
- 県と連携し、創業時の初期投資の補助や創業資金の利子補給などの支援体制の整備
- 地域ファンドや官民ファンドなど金融支援体制についての検討
- 小規模事業者向け融資の利子補給など支援体制の整備
- 国産材、県産材の消費量増加を図るため、施設整備に対する支援
- 企業誘致推進などの委員会の民間委員の委嘱や協定締結などの官民連携強化の促進
- 鳥取県西部地域の「創業サポートセンター」や相談窓口などでの創業に向けた支援体制の充実
- 夜間の賑わい創出の一助となるような宿泊施設をはじめとした企業誘致活動の促進

(2) 観光の振興

① 観光地の魅力度向上による滞在型観光の推進



本市は、全国に知名度を誇る「水木しげるロード」、水揚げ日本一のカニ、夏のクロマグロなどの水産資源を有し、「さかなと鬼太郎のまち境港市」を標榜する年間200万人以上の観光客が訪れる中国地方有数の観光地です。

水木しげるロードの大規模リニューアルが実施され、官民連携による街並み整備が進み、今後も、本市の持つ「鬼太郎」、「水木しげる作品」というオンリーワンの観光資源のさらなる魅力度向上を図るとともに、水産資源を生かした観光の推進や二次交通の充実、新たな観光資源の掘り起しなど観光地としての魅力度向上を図ります。

また、民間事業者を主体とした夜間の賑わい創出や滞在時間延長の取組を実施することで、滞在型観光を推進し、さらなる観光誘客を目指します。

水木しげる先生が歩んだ100年を継承し、次の100年へ想いをつなげる文化観光創造拠点として水木しげる記念館の再整備を推進します。

(2026年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
水木しげるロード年間観光入込客数	2018年	273万人	年間200万人以上を維持
水木しげる記念館入館者数	2018年	23.5万人	年間20万人以上を維持
水産観光イベント来場者数	2018年	4.8万人	4万人
クルーズ客船寄港年間観光客数	2018年	6.1万人	6万人

具体的施策

- 水木しげるロードの官民連携による街並み整備の促進
- 水木しげるロードのライトアップなど夜間の賑わい創出及び滞在時間延長の取組の推進
- 観光客の満足度の向上を図るため、水木しげる作品のキャラクターの着ぐるみによるおもてなしの充実
- 水木しげるロードと他の観光施設を結ぶ無料シャトルバスの運行などの二次交通の充実
- 水産まつり、マグロ感謝祭、カニ感謝祭、境漁港見学ツアー等のイベントの充実など、水産資源を生かした観光の推進
- セーリングなどのマリンスポーツを始めとしたスポーツツーリズムやブルー・ツーリズム（漁村滞在型余暇活動）などを推進する体験メニューの造成と受入体制の整備



- 既存観光施設のブラッシュアップ（磨きあげ）と名所や旧跡などの新たな観光資源の掘り起こしによる観光地の魅力度向上
- 「みなと祭」などの賑わい創出イベント開催支援による誘客の促進
- 県、関係機関と連携した教育旅行の誘致やロケ地誘致の推進
- 隠れた良いものの掘り起こしから販売促進を行う「いいものマルシェ」の開催支援
- 県、鳥取県西部地域（9市町村）などとの連携による広域観光の推進
- 白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースを活用した誘客促進

② 外国人観光客の誘客促進



境港への大型クルーズ客船の寄港、米子鬼太郎空港への国際チャーター便の増加などにより、近年本市を訪れる外国人観光客は増加傾向にあります。

県や関係機関、中海・宍道湖・大山圏域で連携し、大型クルーズ客船の寄港促進やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等を活用した情報発信の充実など、さらなる外国人観光客の誘客を図るとともに、公衆無線LANの整備、多言語対応ガイドマップの作成や歓迎イベント等のおもてなしの充実など受入体制の整備、外国語会話ができる人材育成のための教育の充実を図り、インバウンド観光を推進していきます。

（2026 年度成果目標）

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
クルーズ客船寄港年間外国人観光客数	2018 年	5.2 万人	4.5 万人
国際線利用者(上海便・香港便・チャーター便)	2018 年	3.1 万人	9.5 万人
国際定期客船乗客数	2018 年	2.6 万人	年間 2 万人以上の維持
水木しげる記念館外国人観光客数	2018 年	1.2 万人	1.0 万人

具体的施策

- 県や関係機関、中海・宍道湖・大山圏域との連携による大型クルーズ客船の寄港促進
- クルーズ客船、国際チャーター便等の外国人観光客に対するお出迎え・お見送りイベント、交流イベントなどの実施によるおもてなしの向上
- クレジットカード・電子マネー対応、免税店の開設、公衆無線LANの整備、多言語対応ガイドマップの作成などの外国人観光客受入体制の整備
- Facebook、X（旧 Twitter）などのSNSやYouTube を活用した情報発信の充実
- 外国語会話ができる人材育成のための教育の充実

③ 米子鬼太郎空港・国際定期客船の利用促進

県や関係機関、中海・宍道湖・大山圏域で連携し、日韓定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援など、米子鬼太郎空港・国際定期客船のさらなる利用促進を図っていきます。

(2026 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
年間空港利用者数(国内線)	2018 年	59.0 万人	60 万人
国際線利用者数(上海便・香港便・チャーター便)	2018 年	3.1 万人	9.5 万人
国際定期客船乗客数	2018 年	2.6 万人	年間 2 万人以上の維持

具体的施策

- 県や関係機関、中海・宍道湖・大山圏域との連携による日韓定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援
- 県や関係機関と連携した米子鬼太郎空港活性化の推進



提供：鳥取県

(3) 社会基盤の整備

① 境漁港の高度衛生管理型市場の整備（県実施事業）



平成 26 年 9 月に「境港地区高度衛生管理基本計画」が策定され、災害に強く、消費者の食の安全・安心のニーズに応えることができる高度な衛生管理体制を兼ね備えた、日本一の魅力あふれる漁港・市場を目指し整備が行われてきました。

令和元年 6 月には陸送上屋と 1 号上屋、令和 4 年 8 月には 2 号上屋の供用が開始され、2 号上屋の調理室や展示室などを活用し、魚食普及、食育、観光連携などを推進し、市場の積極的な PR を行っています。

② 港湾の整備拡充と賑わいづくり



本市の有する重要港湾「境港」は、日本海側の物流・人流の拠点であり、令和元年度には、竹内南地区に貨客船ターミナル「境夢みなとターミナル」が整備されました。今後、さらなる港湾整備を推進していきます。

境夢みなとターミナル周辺での整備事業に合わせた、「Sea 級グルメ全国大会」といったイベント開催や商業施設の誘致等による賑わいづくり、物流拠点機能強化に向けた国内 RORO 船の定期航路化の推進などに官民連携して取り組み、「境港」のより一層の利活用を目指した「みなとを核とした官民連携による賑わいづくり」を推進していきます。

(2026 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
国内 RORO 船定期航路就航	—	1 航路
クルーズ客船寄港年間観光客数	2018 年 6.1 万人	6 万人

具体的施策

- 境夢みなとターミナル周辺地区の魅力向上への取組の検討
- 物流拠点「境港」の利便性向上や航路ネットワークの充実を図るため、国内 RORO 船の定期航路化の推進
- 日本海側随一の水揚げ量を誇る境漁港を支えている冷蔵・冷凍処理能力の確保

③ 米子～境港間の高規格幹線道路の早期実現



近年、境港の貨物取扱量の大幅な増加やクルーズ客船の寄港等による外国人観光客の急増、境漁港の高度衛生管理型漁港・市場整備による機能強化など、圏域を取り巻く情勢は大きく変化しています。

そうした情勢の中、高規格幹線道路の実現は、大規模災害時には強靱で信頼性の高い避難ルートになるとともに、境港・境漁港・米子鬼太郎空港からの物流や人流の円滑化が図られ、圏域のさらなる発展に資することになります。

今後も、一刻も早い実現に向け、県や鳥取県西部地域の市町村といった関係機関と協力し、国へ要望活動を実施していきます。

④ 境港出雲道路の早期実現



「境港出雲道路」は出雲市から松江市美保関町までを結ぶ地域高規格道路で、この整備により、一層強固な広域的なネットワークが形成されることが期待されます。

今後、全線の早期完成に向け、中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携し、事業実施主体である島根県へ要望活動を実施していきます。



（４）移住・定住の促進

① 移住・定住の促進・情報発信の充実



本市の社会動態（転入・転出）は社会減（転出超過）の状況が続いており、特に進学、就職を契機とした10～20代の若者の都市部への流出が顕著となっています。

社会減の抑制のため、夕日ヶ丘地区における定期借地権制度の活用や移住に向けた情報発信、国・県の補助機関の誘致や自衛隊美保基地の輸送機能強化への働きかけなどを実施し、都市部などから新たな「ひと」を呼び込む移住施策を推進していきます。

また、産・官・学が連携し、インターンシップや就職情報サイトの運営、就職フェア開催による地元就職支援など、若者の定住促進施策にも取り組んでいきます。

さらに、地元の子どもたちの将来の定住・Uターンを目指し、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組も推進するとともに、令和4年7月に開館した境港市民交流センター（みなとテラス）を拠点として、地域を担う人材の育成に取り組んでいきます。加えて、境港市への勤務・居住・観光・ふるさと納税等を通じて境港市のファンになった方を「関係人口」として、引き続き、境港市に関わりを持ってもらい、将来的に移住へとつなげていく取組も推進していきます。

（2026 年度成果目標）

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
移住・定住者数	—	1,260 人(7 年累計)
市外在住者の定期借地権契約件数	—	40 件(7 年累計)
地域おこし協力隊員数	—	14 人(7 年累計)

具体的施策

- 月 5,000 円程度で住宅用地を 51 年間賃借できる定期借地権制度、35 年間の土地賃借契約が満了した後にその土地を取得できる住宅地新貸付制度、空き地や空き家の利活用の促進等を通じた移住・定住の促進
- 大型輸送ヘリコプター配備など自衛隊美保基地のさらなる輸送機能強化への国への働きかけ
- 大学の水産関係学科や国・県の補助機関、研究施設、民間の研究機関などの設置に対する働きかけ
- 近隣市と共同での新卒大学生等を対象にした就職情報サイトの運営、就職フェアの開催など地元就職の支援体制の整備
- 地域おこし協力隊制度を活用した、地域の特産「伯州綿」事業の充実、移住・定住の推進
- 産・官・学が連携し、インターンシップ実施、学生と企業のマッチング体制の充実など若者の定住施策を推進

- インターネットを活用した移住希望者への情報発信の充実
- 本市への愛着を醸成し、将来のUターンにつなげるため、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組の推進
- 鳥取県西部地域で、都市部からの移住体験ツアーや誘致パンフレット作成など広域での移住施策の推進
- 将来的な移住にもつなげる「関係人口」の創出・拡大
- 旧誠道小学校の利活用等による関係人口、交流人口の拡大
- 東京一極集中の是正に向けた東京圏からの移住促進
- 県外等からの高校入学者の確保に向けたPR活動や受け入れ体制の整備等



基本目標② 「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり

(1) 少子化対策・子育て支援

① 出会いの場の創出



少子化の要因の一つに、未婚率の増加や晩婚化が挙げられますが、平成 30 年に県が実施したアンケートによると、異性と交際していない独身者のうち 7 割の方が「周囲に出会いの機会がない」と回答しており、民間及び行政が実施する結婚支援サービスのニーズが高まると考えます。

県の「えんトリ－（とっとり出会いサポートセンター）」との連携や中海・宍道湖・大山圏域で一体となった婚活支援事業の実施など、結婚に向けた支援体制を充実させ、結婚希望者の意向を実現し、未婚、晩婚化の解消に取り組みます。

(2026 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
年間婚姻件数	2017 年	146 件	165 件
婚活支援事業参加者数(圏域参加者数)	2018 年	155 人	940 人(7 年累計)

具体的施策

- えんトリ－（とっとり出会いサポートセンター）と連携し、市内での出張相談会や企業の合同イベント等を実施
- 未婚、晩婚化の解消を図るため、中海・宍道湖・大山圏域（5 市 7 町村）で一体となり、地域の特色を生かした交流会などの婚活支援事業を実施

② 安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実



特定不妊治療や人工受精費用の助成、医療費の助成対象の拡充、第 3 子以降の保育料や副食費を無償化するなど経済的な負担軽減を図るほか、地域子育て支援センターや児童クラブの運営や拡充、子育てに関する学習会・講演会の開催、地域見守り支援といった子育ての環境の充実、子育て世代包括支援センターを核とした妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援により、少子化対策に取り組みます。

(2026 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
合計特殊出生率	2017 年	1.60	1.86
不妊治療後の母子手帳交付者数	—		20 人

保育園待機児童ゼロの維持	—	待機児童ゼロの維持
アンケート調査等による公園利用者満足度	—	70%以上

具体的施策

- 特定不妊治療と人工授精に要する経費の助成
- 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援の充実
- 第3子以降の保育料の無償化や副食費の助成など保護者負担の軽減
- 県と連携し、医療費の助成対象（18歳まで）の現状維持
- ひとり親家庭の子ども小・中学校入学に際し、支度金を助成
- 保育士の就労環境の改善を図るため、私立保育園の保育士を増員するための費用を助成
- 病気又はその回復期にある幼児・児童を対象とした病児・病後児保育の実施
- 赤ちゃん教室、ブックスタート、親子関係づくり・地域交流促進のための学習会、講演会の開催など親子の関わりやコミュニケーション力向上に向けた事業の充実
- 地域資源・人材を活用した子育て支援施策の充実
- 地域と学校が連携した地域の歴史・風土などを学ぶ「ふるさと学習」の充実
- 小学校、保育園、幼稚園の連携体制の充実
- 外遊び環境の向上のための除草・維持管理体制の充実



③ 子育てしやすく生活しやすい環境づくり



保育、教育、公園、公共交通、地域医療・介護、買い物等の生活に必要な施設やサービスの確保・充実を図り、子育てしやすく、生活しやすい環境の実現を図る。

また、学校や庁舎などの公共施設、道路や下水道などのインフラについて、必要な機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さないよう、効率的・効果的な管理を図る。

(2026 年度成果目標)

項目	【現状】(基準値)	【目標】(KPI)
合計特殊出生率	2017 年 1.60	1.86
不妊治療後の母子手帳交付者数	—	20 人
保育園待機児童ゼロの維持	—	待機児童ゼロの維持
アンケート調査等による公園利用者満足度	—	70%以上

具体的施策

- 公立保育園や子育て拠点施設の整備、民間の保育施設整備等を実施
- 学校施設については、トイレや空調の改修等の維持管理を実施しながら、将来的な小中学校の再編計画を検討
- 市内唯一の総合病院である鳥取県済生会境港総合病院の新病院整備への支援
- 公共施設等総合計画等に基づきながら、必要な機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さないよう、効率的・効果的な管理を実施

（２）女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援

① ワーク・ライフ・バランスの 啓発・支援



仕事は暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらしますが、同時に、家事・育児、余暇活動などの生活も暮らしに欠かすことができません。仕事と生活のバランスが取れた状態にあってこそ、人生の生きがい、喜びは倍増します。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図るため、事業所を対象にしたセミナーの開催などによりワーク・ライフ・バランスについての周知・啓発を進めます。

また、性別に関係なく、その能力を発揮する機会と公平な待遇が確保されるよう男女共同参画の普及・促進に取り組みます。

（2026 年度成果目標）

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
「鳥取県男女共同参画推進企業」認定数	2018 年	6.1%	53 社
市民や事業所に向けたセミナー開催件数	2018 年	0 件	8 件(7 年累計)

具体的施策

- 事業所を対象にしたセミナーの開催など、ワーク・ライフ・バランスや男女均等な能力活用についての周知・啓発の実施
- 男女がともに働きやすい就労環境実現に向けた啓発事業の実施
- 男性の家事・育児・介護参加が図られるような料理教室・介護教室の開催や休暇制度等の啓発事業の実施

② 女性の就労環境充実のための 家庭介護負担の軽減



女性の社会進出の進展により、勤労者世帯の過半数が共働き世帯となっておりますが、子育て、家庭介護などは、依然として女性の負担が大きいのが実情です。地域包括ケアシステムの構築や介護（認知症）予防教室など健康寿命の延伸に向けた取組を実施することで、女性の家庭介護負担の軽減を図り、女性の就労環境の充実を目指します。

（2026 年度成果目標）

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
75 歳以上第1号被保険者に占める要介護認定者の割合抑制	2018 年	34.6%	36.0%
高齢者地域見守り体制の整備	2018 年	5 団体	10 団体

具体的施策

- 地域、医療・介護の連携した地域包括ケアシステムの構築
- 介護（認知症）予防教室の開催、健康診断の受診勧奨など健康寿命の延伸に向けた取組の実施
- 市民の健康データ分析による生活習慣病予防、重症化予防、介護予防の取組の実施

圏域の目標 県境を越えた広域連携による住みたくなる圏域づくり

中海・宍道湖・大山圏域市長会としての取組

この圏域には、豊かな自然（中海、宍道湖、大山）と神話の時代から連綿と続く歴史・文化が色濃く残っています。

また、米子鬼太郎空港とソウル・香港・台湾を結ぶ国際定期便に加え、韓国東海（トンヘ）港とを結ぶ日韓定期貨客船航路等を有しており、東アジアのゲートウェイとなりうる高い潜在力があります。

このような圏域の特徴的な資源や優位性を有効に活用するため、これまでも中海・宍道湖・大山圏域市長会では、圏域の発展に向け、「産業振興」、「観光振興」、「環境の充実」、「連携と協働」の4つの分野で、様々な事業に取り組んできました。

令和4年3月には新たな「振興ビジョン」を策定し、これまで蓄積した圏域発展のノウハウを土台とし、新たに「地産外商による稼ぐ圏域の実現、観光地域づくりの推進、グリーン社会の実現、圏域8の字ルート等の整備促進、デジタル社会に対応した基盤整備と人材の育成」といった方向性が加えられました。

まち・ひと・しごと創生の取組については、令和7年3月に「第3期地方版総合戦略」を策定し、これまでの取組をもとに県境を越えた広域連携により、単独で取り組む以上の効果をもたらす事業について圏域一体となって取り組み、圏域人口60万人の維持と下記成果目標を達成するため、3つの基本的方向に基づいた施策に取り組めます。

（第3期地方版総合戦略 2029年度 成果目標）

項目	【現状】(基準値)		【目標】(KPI)
ビジネスマッチング商談件数	2023年	438件	2300件 (2025～2029累計)
外国人観光客数	2023年	53,262人	288,000人
国内観光客宿泊数	2023年	4,181,187人	4,800,000人
圏域内人口	2023年	631,144人	614,404人

① 国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成

海と空の国際航路の活用、日本海側の物流拠点「境港」のさらなる整備と一層の利用拡大に取り組み、東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用を図ります。また、インド（ケララ州）及び台湾（台北市）と、貿易・観光・ITを中心としたビジネス交流の具体化・案件化や、学術・教育・文化・スポーツなど、幅広い分野での交



流を進めます。また、圏域内の特徴ある資源の活用と産業の発展を進めるため、「ものづくり」企業への支援、地産外商の推進、圏域内高等教育機関との連携、圏域内企業の DX 促進、人材確保等企業が成長できる環境の推進に取り組みます。さらに、国内およびインバウンド観光の推進を目指し、観光素材の磨き上げと情報発信、観光地域づくりのための組織体制強化、キャッシュレス決済やデジタルを活用した多言語化などの受け入れ環境の整備を進めます。

これらの施策を官民連携して総合的に取り組んでいくことにより、国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成を目指します。

具体的施策

- 東アジアをはじめ世界に向けたゲートウェイ機能のさらなる活用
- インド（ケララ州）・台湾（台北市）との交流の拡大
- 圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
- 国内およびインバウンド観光の推進

② 未来をひらく交通ネットワークの形成



圏域内外の「ひと」と「もの」の移動や流通の一層の利便性向上を目指して、米子～境港間の高規格幹線道路、境港出雲道路といった中海・宍道湖を介する「8の字ルート」の早期完成、中国横断自動車道岡山米子線の4車線化、中海架橋などの早期実現、RORO船の定期化実現や境夢みなとターミナルとその周辺の活性化などによる物流拠点「境港」の利便性向上、山陰新幹線・中国横断新幹線（伯備新幹線）の整備促進、台湾便誘致をはじめとした航空路線の拡大に圏域全体で取り組むなど、交通ネットワークの充実を図っていきます。

具体的施策

- 2つの湖を介する「中海・宍道湖8の字ルート」等の早期完成
- 航空路線の充実
- 港湾の利便性向上
- 新幹線ネットワークの整備

③ 多様な資源（自然、歴史、文化など）

を活かした圏域の形成



ＵＩＪターンの取組の推進、関係人口の創出、次代を担う人材育成及び確保、多文化共生社会の推進、公共施設の共同利用の推進等により、この圏域への移住・定住を促進します。また、中海・穴道湖・大山・日本海・島根半島・ジオパーク等の自然を活用した交流人口の拡大を進めるとともに、自然環境に関する教育機会の充実、グリーン社会の実現に向けた取組を進めます。一方で、食やスポーツ、伝統芸能や芸術など、幅広い分野での歴史や文化を継承・活用し、魅力ある圏域づくりを進めます。また、観光二次交通を含めた需要に応じた交通サービスの検討を進めます。

具体的施策

- 圏域への移住・定住の促進
- 自然環境の保全と活用
- 歴史、文化の継承と活用
- 圏域内公共交通の利便性向上